足立区議会民主党

鈴木 あきら 議員

者福祉電話は高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るために重要な役割を果たしている。料金助成の対象を「要介護3以上の者」に限定せず、元に戻すべきと思うが、どうか。

【答】本事業については、事務経費の一部分のみが東京都の補助対象となり、ほぼ全ての事業費が区の負担となる等の状況を踏まえると、対象者要件を元に戻すことは困難である。

シルバーパスについて問う

【問】シルバーパスは高齢者の社会参加を促し、介護予防にもなるが、住民税課税者には2万510円もの利用者負担がある。

東京都に対し、所得に応じた3千円・5千円・1万円パスの導入や、分割払い等の改善策を求めるべきと思うが、どうか。

また、日暮里・舎人線でも利用できるように要望すべきと考えるが、どうか。

【答】シルバーパスは、あくまで東京都が主体的に行っている事業であり、改善を求めていくことは考えていないが、日暮里・舎人線での使用については、要望を伝えている。

公衆浴場を活用した介護予防事業の充実・改善を

【問】銭湯は、高齢者の憩いの場・交流の場でもある。

この銭湯の活用を介護予防事業として重視し、公衆浴場事業者とも相談して「ゆ～ゆ～湯入浴」や「地域ミニデイサービス・公衆浴場型」等の充実、改善をすべきと思うが、どうか。

【答】公衆浴場を活用した健康体操等については、介護予防事業として重視しているので、限られた財源の中で様々な工夫をし、改善をしたいと考える。

新田地域住民の公衆浴場利用の機会を確保せよ

【問】新田地域の公衆浴場が廃業した。公衆浴場確保のための特別措置法にも、地方公共団体の任務が明記されているが、区は、同地区住民の公衆浴場利用の機会確保をどのように図ろうとしているのか、見解を示せ。

【答】区は、設備助成等を実施しているが、今後、公衆浴場業協同組合足立支部をとおして新たな事業者による開業を働きかけていく。

障害者自立支援法案について区の認識を問う

【問】同法案は、これまでの障害者施策を大きく転換し、利用者に「応益負担」を導入するもので、厚労省の試算でもホームヘルプサービスで利用者負担は4倍、通所施設では19倍にもなる。

また、医療費公費負担制度をも改悪するものだと考えるが、同法案に対する区の認識を示せ。

【答】法案の重要な柱である定率負担の導入について国は「サービス量と所得に応じた負担」を求めるとしているが、詳細は示されていないので、国の動向を見て対応していきたい。

国や東京都に対して、障害者福祉事業の継続を求めよ

【問】国に対して、利用料「応益負担」の導入を行わないように求めるとともに、東京都に対しても、これまでの障害者福祉事業の継続を求めるべきと思うが、どうか。

【答】厚労省に対して「極め細やかな軽減措置や経過措置を設けること」、「費用負担者は、世帯構成員に及ぶことのないよう」等について要望している。

また、東京都に対しても、都単独事業の継続等を含め、都の福祉サービス水準をおとさないよう求めている。

少人数学級の実施について問う

【問】区はこれまで少人数学級の実施について、「国や都の動向を注視する」と答弁してきたが、中央教育審議会会長が「30人学級を中心とした手厚い教育が必要」と発言した。文科省も教育条件の充実を目的として段階的に35人学級を実現する「第8次教職員定数改善計画」を発表した。

教育委員会は、これらの国の35人学級実現の計画をどのように受け止めているのか、見解を示せ。

【答】中央教育審議会の義務教育特別部会では少人数学級の導入に大筋で一致したと聞いているが、導入の効果等については様々な考えがあり、文科省が有識者を交えた専門的な見地から検討を行っていると聞いている。

教育委員会としては、引き続き国や都の動向に注視しながら、総合的な観点から考えていく。

都営上沼田アパートの建替えに際しては、現状戸数を確保せよ

【問】石原都政になってから、都営住宅の新築は1戸もなく、空家の募集に入居希望者が殺到している。

上沼田アパートの建替えに際しては、建替え戸数は現状戸数（1千612戸）を確保すべきと思うが、どうか。

【答】建替え戸数について、都としては現居住者の居住の安定を確保するとともに、都営住宅の総戸数の抑制を図りながら建替えを進める考えと聞いている。

区としては、23区内での都営住宅偏在解消の視点から、区内の都営住宅の再整備を進める中で、当団地の必要戸数について都と十分協議していきたい。

職員の給与手当について

【問】職員の給与手当について、人事委員会の給与制度では、成績査定要素のある勤勉手当に、扶養手当分を算定基準に入れている。このことに対して、何故なのか予算特別委員会では答弁がもらえなかったので、ここで明快な回答を求める。

【答】勤勉手当については、かつて、家族手当を算定基礎に含めた年末手当が支給され、その後、期末手当と勤勉手当とに分割されたが、その後も、扶養手当が算定基礎として残り、現在に至っている。

足立区の災害対策について

【問】災害対策として、現在、危機管理の体制が弱いところはどのようなところか伺う。

また、その対策として何をすべきと思っているのか伺う。

【答】昨年の風水害や新潟県中越地震の教訓として、災害時要援護者対策など、関係部署との日頃の連携が十分でないことがあった。

災害時要援護者については関係部署が複数あるため、庁内に関係課長からなる検討会を設置した。他の災害対応については、必要に応じて危機管理室を中心とした連携体制づくりを行っていく。

住民基本台帳大量閲覧請求拒否条例の制定について

【問】住民基本台帳の不特定多数の閲覧請求を拒否する条例を制定した自治体や、閲覧の手数料の大幅値上げや閲覧件数の制限により大量閲覧をしにくくしている自治体が増えている。

足立区でも閲覧請求を拒否する条例を制定することを望むがどうか。仮に、拒否する条例を制定しないのであれば、さらに区民の情報を守るため大幅な値上げをして大量閲覧をしにくくすべきと思うが、どうか。

【答】住民基本台帳の閲覧については、住民基本台帳法第11条で原則公開が明示され、足立区での運用は区民一覧表事務取扱要綱で定めている。

国では本年4月に閲覧制度について検討会を立ち上げ、法改正の有無を含め、秋頃には結論を出す予定との情報を得ている。足立区では、現行の要綱による運用を続けながら、国の動向に注視していく。

また、大量閲覧の手数料は、昨年3月から30分3千円に大幅値上げをしたが、今後は国の検討結果を踏まえて考えていく。

「あだちシティビジョン」の収支及び事業展開について

【問】北千住駅西口にある「あだちシティビジョン」は、あまりにも収支に赤字が出すぎている。新たな事業展開として対策や提案はないのか伺う。

【答】「あだちシティビジョン」は、映像を活用した広報媒体で、区民に防災対策などの情報や観光振興を目的として設置され、区内外に足立区をアピールし、足立区の経済活性化及び発展を目指している。そのため、収支については広報事業の一環と考え、必要経費と認識している。

新たな事業展開としては、区のイベントにあわせた特別番組や対象を絞った番組の放映を強化し、区民や企業に出演いただき番組内容を充実させるなど努力していく。

JR常磐線各駅停車及び東京メトロの増発要望について

【問】JR常磐線各駅停車及び東京メトロ北綾瀬駅～綾瀬駅間の増発要望が多いことは予算特別委員会で取り上げたが、要望項目のすべてに対して、JR並びに東京メトロ側はどのような回答であったか伺う。

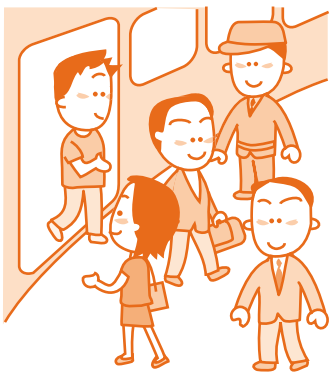
また、この2路線の増発に対し、区は今後どのような取り組みをしていくのか伺う。

【答】JR東日本は、乗車率が高い快速系の改善について検討しており、各駅停車の増発については、旅客需要や効率性、東京メトロとの相互直通等の観点から厳しいと聞いている。

北綾瀬駅～綾瀬駅間の増発は、つくばエクスプレス開業による乗降客の減少等から、増発は厳しいと聞いている。

また、千代田線への乗り入れは、ホームの構造、安全確保、システム上の問題があり、困難であると回答を得ている。

今後も、区民の利便性向上のため、JR東日本、東京メトロと協議していく。



学校安全条例の制定について

【問】相次ぐ凶悪犯罪に子ども達が巻き込まれる事件が多発している。子どもたちを守るため、「(仮称)学校安全条例」の制定をすべきと思うが、どうか。

【答】足立区では、校門の施錠やカメラ付きインターホンの設置など対策を進めている。学校の安全に関する最低基準作成を定める「学校安全法」を制定しようとする動きもあると聞く。

提案の条例制定については、足立区としての安全対策を進めていく中で総合的に考えていく。